

第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画(H29～H33)進捗状況の概要

資料2

1. 概要

目標を定めた取組について、ひとり親家庭への就業支援は目標に達していないものが多く、さらに取組を強化する必要がある。

2. 主な取組の進捗状況

分野	項目	策定時 (平成27年 度)	平成29年度 (H30.3月末 時点)	目標値 (平成33年 度)	H29年度の取組	課題・評価等	平成30年度の実施計画	平成30年度 (H30.9月末 時点)	備考	担当課室
情報 提供・ 相談 体制の 強化	ひとり親家庭に 関する制度(※ 1)の認知度(制 度を知らない人 の割合)	37.20%	—	20.0%	—	—	—	—	ひとり親家庭実態 調査による数値	児童家庭課
	ひとり親家庭等 就業・自立支援 センターへの相 談件数	1,111件	1,107件	1,500件	センターへの相談件数 1,107件 (前年同期:1,029件) 相談者へのアンケート実施 (7月～) 法律相談件数 弁護士、司法書士計73件 (前年同期:28件)	・相談件数は、ほぼ横ばいで、相 談件数が増えない要因として、 就業相談では、同様の就業支援 機関が増えてきていることや現 在の雇用失業情勢を背景にハ ローワークでも求職者数の減少 等が起こっていることなどが考 えられる。 ・法律相談については、弁護士相 談メニューの追加以降、相談件 数が増加している。また、法律 相談者等に対して行ったH29ア ンケートの結果において「満足」 が70%以上であったことから も、法律相談事業の拡充は、セ ンターの相談機能の充実・強化 につながったと評価できる。	ハローワーク、高知家の女性し ごと応援室、こうち男女共同参 画センター、女性相談支援セン ター、市町村や県福祉保健所な どの関係機関と連携して相談支 援を実施する。 相談者へのアンケートの実施、 分析 弁護士等による法律相談 ハローワークへの出張相談等、 関係機関と連携した相談機会の 拡大など情報提供・相談体制の 強化。	358件	前年同期:563件	児童家庭課
	母子・父子自立 支援員等の研修 会数	3回	3回	5回	ひとり親家庭福祉事務担当者会 の実施(5/30、6/1) 全国母子父子自立支援員研修会 への参加(9/21-22) 四国ブロック母子父子自立支援 員等研修会への参加(10/27)	・全国的・広域的な研修会への参 加については、概ね継続的に参 加をしてきているが、県主催の 研修会は、市町村からの要望も ないため1回にとどまっている。 今後、職員の資質向上となる 研修内容を検討していく。 ・母子父子自立支援員及びセン ター職員を対象とした養育費相 談業務に関する研修(養育費相 談支援センターに依頼) ・市町村職員等を対象とした母 子父子寡婦福祉資金貸付金事務 に関する研修(事例研修等)	母子父子自立支援員など関係職 員への研修会の実施や研修会へ の参加	1回		児童家庭課
就業 支援の 強化	ひとり親家庭等 就業・自立支援 センターにおけ る就職率	51.7%	57.6%	60.0%	新規求職者数:66人 (前年同期:89人) 就職者数:38人 (前年同期:68人)	・継続的に連絡がとれる就業相談 者が少ないことから、求人情報 の定期的な提供等の継続的支援 が十分にできていない。 ・スキル不足等のため、就職決定 に至らない相談者へのコンサル ティング等の専門的支援が十分 にできていない。	ハローワーク、高知家の女性し ごと応援室等と連携して、相談 者のニーズに応じた支援を行 う。	92.0%	新規求職者数 :25人 (前年同期 :46人) 就職者数 :23人 (前年同期 :16人)	児童家庭課
	移動相談実施回 数	21回	23回	25回	移動相談:23回実施、14人 (前年同期:21回、22人)	・移動相談の相談者が少ないよう なら、相談方法について検討し ていく必要がある。	移動相談の広報を市町村等に依 頼(広報誌・チラシ配布) 予約制の導入により、費用対効 果の向上等を図ることを検討	15回	相談者数:12人	児童家庭課
	企業訪問開拓に よる求人登録件 数	545件	781件	600件	無料職業紹介事業 ・求人登録件数:781件 (前年同期:845件)	・引き続き、ひとり親の雇用につ いて理解のある受け入れ事業所 を増やしていく。	事業主に対し、ひとり親を雇用 した場合に支給される助成制度 の説明やひとり親の雇用につ いて理解を深めてもらうための啓 発活動に合わせ、求人企業開拓 を行う。	284件	前年同期:303件	児童家庭課
	高知家の女性し ごと応援室にお ける就職率(※ 2) (3か月以内の 就職希望)	46.5%	62.5%	60.0%	新規相談者数396人 (累計1,503人) 相談件数 1,363件 (累計4,471件) 就職者数 160人 (累計507人)	・労働局や経済団体、関係機関等 と連携した効果的な周知が必要	より安定的にきめ細かな支援を 提供 子育て支援センター等の訪問 や、子育て女性再就職支援イベ ントの開催等による潜在的な女 性労働力の掘り起こし 就職者へのアフターフォロー& キャリア形成支援の実施	65.1%	「高知県まち・ひ と・しごと創生総合 戦略」に掲げる目 標値(H31年度)	県民生活・男女 共同参画課
	ひとり親家庭等 就業・自立支援 センターに臨時 的任用職員等の 求人情報を提供 している市町村 数	0市町村 (※3)	2市町村	全市町村	市町村臨時的任用職員の求人情 報提供状況:2市町村	・各市町村に対し、求人情報の提 供について依頼を続けている が、提供市町村数の増加には 至っていない。	市町村に対して臨時的任用職員 求人情報提供の依頼を行う。	3市町村		児童家庭課
	自立支援プログ ラム策定による 就職者数	2人	0人	15人	支援要請者 1人 就職者数 0人	・就職者数だけでなく支援要請者 数についても実績があがってい ない。 ・センターにおいて、ハローワー クと連携して就業に至るまでの 支援ができる制度であることを 相談者へ説明するが、定期的に ハローワークに通うことができ ないなどで希望されない。	ハローワーク等の関係機関との 連携、制度の周知を行うととも に、就業による自立が見込まれ るひとり親に働き掛けること。	0人	・支援要請者 0人 ・就職者数 0人	児童家庭課
	自立支援教育訓 練給付金利用者 数	6人	9人 市分9人 町村分0人	10人	自立支援教育訓練給付金事業 ・利用者数9人 (前年同期:1人) ・申込者数3人(町村分)	・自立支援教育訓練給付金事業 (町村分)は、申込者3人につ いて今後の給付が見込まれる。	自立支援教育訓練給付金事業の 実施	5人 市分3人 町村分2人		児童家庭課
	高等職業訓練促 進給付金利用者 数	82人	105人 市分94人 町村分11人	220人	高等職業訓練促進給付金事業 ・利用者数105人 (前年同期:114人) ・資格取得者数20人 (前年同期:36人) ・正規雇用者数16人 (前年同期:27人)	・利用者は100人程度でほぼ横 ばいとなっており、制度拡充に よる増加を見込んでいたが目標 値には届かなかった。 ・ニーズに対する充足率の把握を 行うことにより、今後の周知の 必要度を測る等の取組の実施を 検討していく。	高等職業訓練促進給付金事業の 実施 認知度向上及び利用者数増加の ための広報用リーフレットの内 容の見直し	88人 市分75人 町村分13人	「高知家の子ども の貧困対策推進計 画」に掲げる目 標値(H31年度)	児童家庭課
	高等職業訓練促 進給付金による 資格取得者数	31人	20人	75人				—	—	児童家庭課
	高等職業訓練促 進給付金による 正規雇用者数	14人	16人	50人				—	—	児童家庭課

※1 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付制度、ひとり親家庭医療費助成事業の5つの制度 ※2 開設(平成26年6月)からの累計 ※3 平成28年12月末現在

分野	項目	策定時 (平成27年 度)	平成29年度 (H30.3月末 時点)	目標値 (平成33年 度)	H29年度の実績	課題・評価等	平成30年度の実施計画	平成30年度 (H30.9月末 時点)	備考	担当課室
就業 支援の 強化	母子父子寡婦福 祉資金利用者数 (技能習得資 金・生活資金)	10人	11人	15人	貸付人数：11人(高知市を除く) (前年同期：9人)	・貸付人数は、対前年同期比 122%で増加傾向	母子父子寡婦福祉資金貸付制度 の実施	7人		児童家庭課
	就業支援講座開 催回数	3回	2回	5回	ひとり親家庭等就業・自立支援 センターによる就業支援講座 ・パソコン講座2回(5,7月) 受講者：計9人	・受講者数は前年度(3人)に比 べて増加。 ・更なる受講者数増加、内容の充 実、回数拡充に向けて、利用者 のニーズを把握していく必要が ある。	ひとり親家庭等就業・自立支援 センターによる就業支援講座 ・パソコン講座2回(5,7月)	2回	受講者：計7人	児童家庭課
経済的 支援の 充実	法律相談利用者 数	68人	73人	120人	法律相談利用者数：73人 うち養育費に係る相談：25人 (弁護士：32人・司法書士：41人) (前年同期：28人)	・前年同期の養育費に係る相談は 3人であり、弁護士の法律相談開 始による成果が見られる。今 後、相談により実際の養育費確 保につながっているかのフォ ローが必要と考えられる。	充実を図った専門的な相談体制 の周知	29人	うち養育費に係る 相談：9人 (弁護士：15人・ 司法書士：14人) 前年同期：29人	児童家庭課
日常 生活 支援の 充実	延長保育(地域 型保育等含む)	139か所	139か所	149か所	延長保育 (地域型保育等を含む) 13市町村139か所	・延長保育では、昨年度実績によ り保護者ニーズが見込めない施 設で1か所の減。 ・病児保育は、病後児保育と訪問 型の事業が高知市で新たに開始 された。	延長保育 (地域型保育等を含む) 17市町村144か所	141か所	「高知県次世代育 成支援行動計画」 に掲げる目標値 (H31年度)	幼保支援課
	休日保育(地域 型保育等含む)	11か所	15か所	13か所	休日保育 (地域型保育等を含む) 5市15か所		休日保育 (地域型保育等を含む) 5市13か所	13か所	〃	幼保支援課
	一時預かり	70か所	96か所	100か所	一時預かり 23市町村96か所		一時預かり 28市町村98か所	97か所	「高知県まち・ひ と・しごと創生総合 戦略」に掲げる目 標値(H31年度)	幼保支援課
	病児保育	8か所	15か所	17か所	病児保育 9市町村15か所		病児保育 11市町村16か所	16か所	〃	幼保支援課
	子育て短期支援 事業	26市町村	26市町村	全市町村で 必要に応じて 利用できる	H29実施(21市町村)	・委託先である児童養護施設等 の空き室が不足しており、保護 者の必要に応じた受け入れがで きていない。 ・市町村の近隣に児童養護施設等 がなく、利用できない。	H29事業実施市町村に対し、ヒ アリングにて事業実施にあたっ ての課題を聴取(5-8月)	26市町村	「高知県子ども・ 子育て支援事業支 援計画」に掲げる 目指す姿(H31年 度)	児童家庭課
	放課後児童クラ ブ・放課後子 ども教室の実施校 率(小学校)	93.0%	94.3%	95.0%	放課後子ども総合プラン推進事 業(子ども教室、児童クラブ) ①運営費等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 147(41) 児童クラブ 168(88) 計 315(129)カ所	・全小学校区の94.3%に放課後子 ども総合プランに基づく放課後 児童クラブ又は放課後子ども教 室が設置され、学習習慣の定着 に向けた学習支援や体験活動が 行われている。 ・そのうち98.4%で学習支援活動 が行われている。	放課後子ども総合プラン推進事 業(子ども教室、児童クラブ) ①運営費等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 148(41) 児童クラブ 175(94) 計 323(135)カ所	95.8% (申請ベース)	「高知家の子ども の貧困対策推進計 画」に掲げる目標 値(H31年度)	生涯学習課
	地域子育て支援 拠点事業	44か所	48か所	50か所	設置状況 23市町村 1広域連合 48施設 全市町村への訪問・聞き取り 拠点運営に対する補助 ・子ども子育て支援交付金活用 19市町村 ・安心子育て応援事業費補助金 4町村 1広域連合	・量的確保は各市町村において計 画どおり進んでいるが、職員の 継続的な確保が難しく、国の基 準が年度途中で満たなくない 拠点もある。 ・子育て支援センターが子育て世 代包括支援センターとともに地 域の各関係機関と連携しながら 子育て支援体制の核となり機能 充実するためには、地域の実情 に応じた具体的な連携体制のイ メージをもった議論を重ねてい く必要がある	地域子育て支援センター等、地 域での交流の場への支援の充実	51か所	「高知県次世代育 成支援行動計画」 に掲げる目標値 (H31年度)	児童家庭課
	ファミリー・サ ポート・セン ター事業実施市 町村数	2市町	5市町	13市町村	H29年度に2市で高知版センタ ーが開設(南国市・安芸市) 首長訪問等による働きかけ：12 市町 子育て支援員研修の実施：19名 修了	・ニーズが十分顕在化しておら ず、市町村において事業実施に 踏み切れていない ・委託先の確保が困難 ・会員の確保が困難	高知版ファミリー・サポート・ センター設置への支援・会員 (預けたい・預かりたい)の増 加に向けたセンターのPRと研 修の実施	6市町	「高知県まち・ひ と・しごと創生総合 戦略」に掲げる目 標値(H31年度)	県民生活・男女 共同企画課
	子ども食堂	—	52か所	120か所	検討・立ち上げ段階への支援 ・開設、運営手引書の作成 ・開設準備講座の開催(5回) ・子どもの居場所づくり推進 コーディネーターの配置(2名) 活動の継続・充実への支援 ・子どもの居場所づくりネット ワーク会議の開催(4回) ・民生・児童委員、スクール ソーシャルワーカー、養護教員 等の会議・研修等での協力依頼 (21回) ・子どもの居場所づくり推進 コーディネーターの配置(再 掲)	・高知市を中心に開設が進んで きたが、継続開催の子ども食 堂がある市町は、9市3町にとど まっている。 ・新規開設や開催日数の拡充を 進めるためには、子ども食 堂開設に向けた気運の醸成や 場所確保、スタッフ・食材等の 確保も課題となっている。 ・居場所を必要とする子ども をより多く、子ども食堂につ ながることが必要である。	検討・立ち上げ段階への支援 ・開設、運営手引書の改訂 ・開設準備講座の開催(5回) ・子どもの居場所づくり推進 コーディネーターの配置(2名) 活動の継続・充実への支援 ・子どもの居場所づくり推進 コーディネーターの配置(再 掲) (1)子ども食堂相互が情報交 換する場の提供 ・子どもの居場所づくり推進 コーディネーターの配置(再 掲) (2)居場所を必要とする子 どもをつなげる仕組み ・スクールソーシャルワーカー との連絡協議会の開催(2回) (3)人材・食材の確保 ・ボランティア養成講座の 開催(5回) ・ボランティアリストの提供 ・食材支援情報の提供	62か所	「高知家の子ども の貧困対策推進計 画」に掲げる目標 値(H31年度)	児童家庭課
	子どもの中学校 卒業後の進学率 と就職率の合算 値	97.70%	—	県全体の平 均レベル 99.0% (H27)	—	—	—	—	「高知家の子ども の貧困対策推進計 画」に掲げる目標 値(H31年度)	児童家庭課
子どもの高校等 卒業後の進学率 と就職率の合算 値	77.10%	—	県全体の平 均レベル 84.4% (H27)	—	—	—	—	〃	児童家庭課	